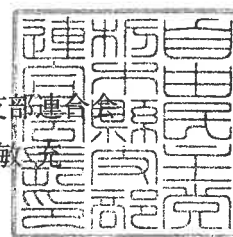


新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望書

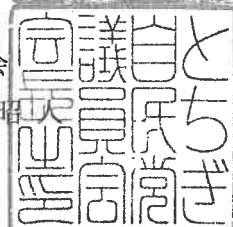
令和3年6月1日

栃木県知事 福田 富一 様

自由民主党栃木県支部連合会
会長 茂木 敏



とちぎ自民党議員会
会長 螺良 昭



新型コロナウイルス感染症については、全国的に新規感染者数が増加しており、政府が、4月25日に東京都など4都府県を実施区域として緊急事態宣言を再度発出し、その後、6道県を追加したことにより、宣言対象は10都道府県に拡大された。5月28日には、あらためて緊急事態宣言の期限延長が決定されるなど、医療供給体制の逼迫はもとより社会経済活動の著しい停滞が続き、我が国は極めて深刻な状況に陥っている。

栃木県においては、他の都道府県に比し、現時点では急速な感染拡大に至っていないものの、複数のクラスターの発生や、感染性が高いとされる変異株感染者の割合の高まりなど、これまで以上に感染の再拡大に対して厳重な警戒が必要な状況である。

こうした中、県においては、知事の強いリーダーシップのもと、市町が行うワクチン接種の支援をはじめ、様々な感染症対策等を強く押し進めているが、今後の状況変化に対応しながら、さらに効果的な新型コロナウイルス感染症対策を適時適切に講じられることを期待し、以下のとおり要望するものである。

記

- 1 変異株の感染状況を把握していくことが極めて重要であることから、変異株の検査体制の更なる強化に努めるとともに、感染が拡大した場合においても、適切な医療・療養を確実に提供できるよう、施設・設備と人材確保の両面から医療・療養提供体制の更なる充実・強化等に取り組むこと。
- 2 ワクチン接種の進捗に伴い、社会経済活動の持ち直しが想定されることから、その局面に応じた地域経済の活性化に資する施策等に積極的に取り組むこと。
- 3 上述の1、2の取組に関しては、栃木県議会における新型コロナウイルス感染症に係る議会関係経費の見直しにより、本日、第376回通常会議初日において、議員提案による政務活動費の削減に係る関係議案を議決したところであり、この削減により生じた財源を有効に活用すること。

以上